

全国消防長会における国際協力の現状

全国消防長会

1 はじめに

火災をはじめとする各種災害から尊い人命と財産を守る消防の使命は、全世界共通の課題である。

この使命達成のため世界各国の消防機関と積極的に消防に関するあらゆる知識、情報を交換し、相互交流を図る必要がある。

全国消防長会(全消会)が手掛けている主な国際協力、国際交流の一端にふれてみると、昭和35年に設立されたアジア消防長協会(IFCAA)に対する全面的な協力、支援、昭和36年から実施している先進欧米諸都市との国際交流並びにアメリカの国際消防長協会(IAFC)総会への参加、また昭和61年に発足した国際消防救助隊に係る協力等があげられる。

2 アジア消防長協会(IFCAA)の設立

昭和33年5月、我が国の自治体消防制度発足10周年記念にあたる全国消防長会第10回総会に際し、アジア地域の消防関係者を来賓として迎えて開催したところ、その席上で、フィリピン、ベトナム、インドネシア、タイ、東パキスタン等各国の消防長から「日本を中心とするアジア地域の消防の向上発展を図るため、国際消防会議組織を結成されたい。」旨の共同発議がなされた。全

消会は、これを受けて直ちに設立事務局を置くとともに、消防庁の指導のもとに各国間の意見を調整し、昭和35年5月を期して設立することが決定され、全消会(設立事務局)では、日本が中心となってアジア地域における消防各般の知識、技術の向上を図ることを目的として、外務省を通じてアジア地域各国の政府機関を經由して、それぞれの消防長等の加入及び第1回総会出席のための来日を呼びかけた。

その結果、フィリピン、ベトナム、マラヤ、インドネシア、カンボジア、タイから16名の加入と参加があったほか、アメリカ、フランスからオブザーバーとして参加があり、日本から消防庁長官をはじめ、全消会の会員である消防長、消防関係者等内外あわせて700余名の出席者により、昭和35年5月26日東京都において、日本の消防にとって国際交流の幕開けとなるアジア消防長協会の設立をみる第1回総会が開催されたのである。

その後、総会は隔年毎に開催され、消防を取り巻く諸問題について討議、意見の交換等を行ってきたが、平成4年8月、マレーシア・クアラルンプールにおいて開催された第17回総会は、21力国1地域600余名の参加者により、日本をはじめ欧米からの意見

表1 アジア消防長協会総会開催状況

	開催期	開催地
第1回	昭和35年5月	東京都
第2回	昭和37年5月	東京都
第3回	昭和39年10月	東京都
第4回	昭和41年11月	タイ・バンコク市
第5回	昭和43年10月	フィリピン・ケソン市
第6回	昭和45年6月	大阪市
第7回	中止	
第8回	昭和49年5月	名古屋市
第9回	中止	
第10回	昭和53年11月	シンガポール
第11回	昭和55年11月	インド・デリー市
第12回	昭和57年11月	東京都
第13回	昭和59年11月	フィリピン・マニラ市
第14回	昭和61年5月	広島市
第15回	昭和63年11月	シンガポール
第16回	平成2年5月	名古屋市
第17回	平成4年8月	マレーシア・クアラルンプール市

発表者も交えて当面する諸問題,例えば「ハロンの主な用途」,「危機管理一危機における機関相互の協力」,「大規模建築物の排煙設備」,「火災安全工学一用具としてのコンピューター・モデルの使用」,「海上油井の消防設備」,等々に関して討論がなされ,活発な意見の交換が行われる等,参加者相互の友好を深めるとともに,有意義な会議を開催することができた。

アジア消防長協会の現在の構成は15カ国2地域で1,200余名(全消会会員は全員イフカの会員となっている)の会員を擁し,アメリカの国際消防長協会(IAFC),米国防火協会(NFPA),ヨーロッパの消防技術者協会(IFE),国際消防技術委員会(CTIF)等の国際消防団体と緊密な連けいを保って消防の向上発展に必要な知識及び消防関係資料の交換等,積極的に事業を推進している。

表2 アジア消防長協会会員国

会 員 国
バーレーン
バングラディシュ
ブルネイ
ホンコン
インド
インドネシア
イスラエル
日本
大韓民国
マレーシア
ニュージーランド
バプアニューギニア
フィリピン
シンガポール
タイ
台湾
オーストラリア

次の第18回総会は平成6年10月東京において,世界各国の消防関係者が一堂に集まって開催されるファイアセーフティ・フロンティア'94,東京国際消防会議,東京国際消防防災展と同時期に開催されることになっている。

3 開発途上国消防職員に対する集団研修への協力

昭和 43 年 10 月、フィリピン・ケソン市において開催された第 5 回アジア消防長協会総会の席上、参加各国代表から「日本において消防各般にわたる研修を実施してもらいたい。」旨の強い要望があり、これを受けて自治省消防庁に強く要望した結果、昭和 45 年からアジア各国等消防関係者に対するコロンボ計画に基づく消防行政管理者研修、昭和 62 年からの救急救助技術研修、平成 2 年からの防災技術研修等の各種研修が消防庁指導のもと、国際協力事業団(JICA)において実施されている。

全消会もこれら研修に各消防本部ともども一致協力し、指導と助言にあたっているところである。

4 国際消防長協会 (IAFC) 総会への参加

アメリカ・ワシントンに本部を置く国際消防長協会 (IAFC) は明治 6 年 (1873 年) に設

立され、120 年の歴史をもち、消防に関する情報、意見の交換、火災による被害の軽減等の討議を通じて消防界の発展を促進することを目的として、アメリカ、カナダを主として、日本、ヨーロッパ、アジア地域の 27 カ国、9,500 余名の会員を擁する団体である。

全消会では、昭和 37 年の第 89 回年次総会から、毎年会員都市消防本部の中から代表を送り、会議に参加し、相互の情報交換を行うとともに参加者との懇親を深め、国際交流につとめている。

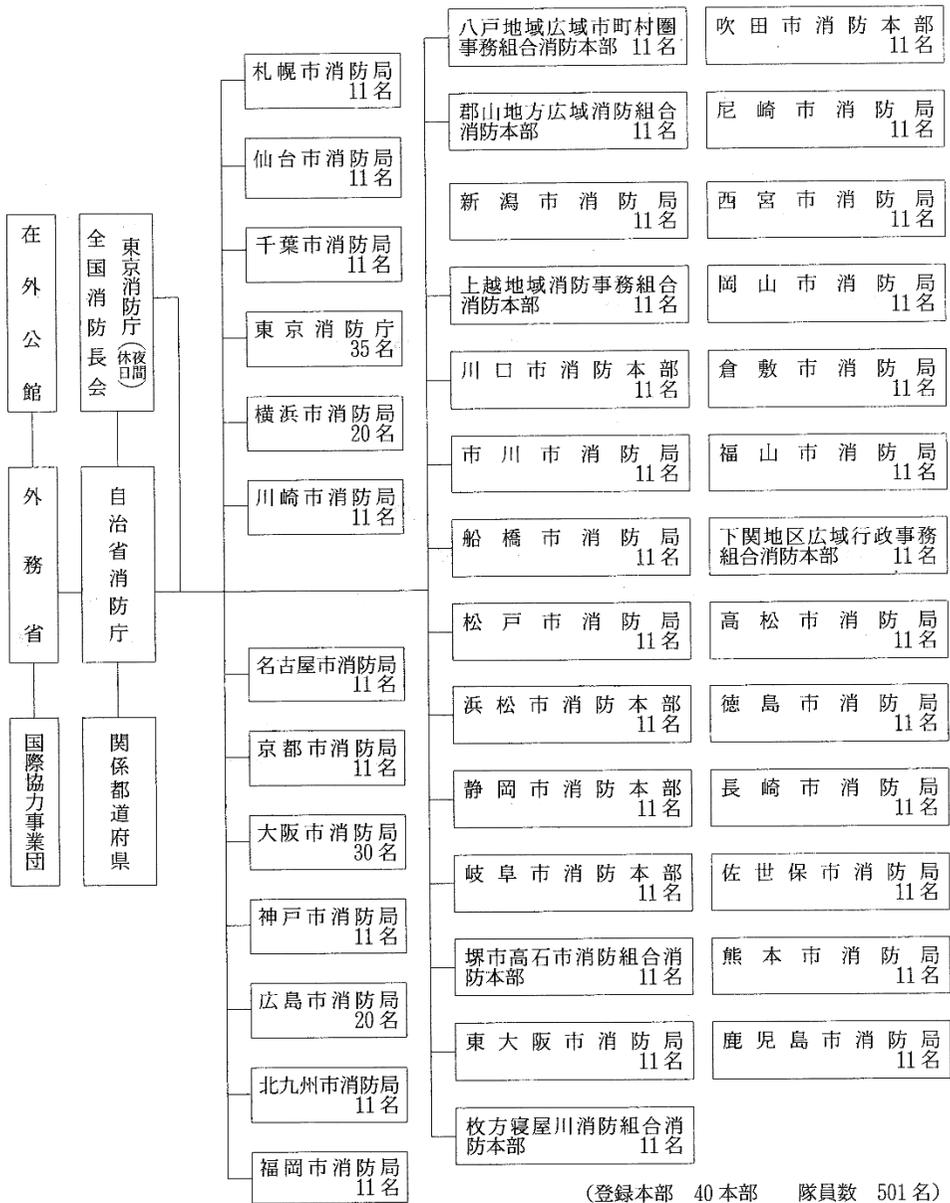
同時にこの総会参加に合わせてアメリカ、カナダ等の主要都市を訪問して、各都市の消防事情を視察し、消防を通じての国際親善を図り、日本消防の発展に努めており、今後ますますこれら消防団体、消防機関との国際協力、国際交流が進展するものと思われる。

5 国際消防救助隊 (IRT-IJF)

昭和 60 年にメキシコ地震、コロンビア噴火災害が相次いで発生し、多くの尊い人命が失われた。これを契機に自治省消防庁では海外で大規模災害が発生した場合、世界でトップレベルの救助技術を持つ全国の消防本部の協力により、迅速に救助隊を派遣できるよう検討を行い、全消会に対し国際消防救助隊の編成について依頼がなされた。全消会においては、ただちに 32 消防本部 385 名の派遣体制を整え、昭和 61 年 4 月には国際消防救助隊の発足に備えての合同訓練を実施した。同時に派遣に伴う法制面での整備が進められ、また全消会においても「国際消防救助特別委員会」を設置し、全国消防機関の対応、方針等の検討を進める中、

表 3 国際消防長協会会員国

会 員 国	会 員 国
メキシコ	ニュージーランド
ペルー	コロンビア
ドミニカ	ボリビア
ベネズエラ	コスタリカ
ベルギー	フィリピン
デンマーク	日本
イギリス	オランダ
アイルランド	カナダ
イスラエル	アメリカ
イタリア	西ドイツ
パナマ	大韓民国
タイ	南アフリカ
トルコ	スペイン
オーストラリア	



(登録本部 40 本部 隊員数 501名)

昭和 61 年 10 月に発生した中米エルサルバドル地震に際し、国際緊急援助として消防救助チームが初めて派遣され、人命救助等に大きな成果を挙げ、国内外から賞賛を得た。

その後、昭和 62 年 9 月 16 日「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」の公布、施行により JDR(国際緊急援助隊)の救助チームとして正式に発足した。

昭和 63 年 12 月、一層の体制充実を図る必要から新たに 8 消防本部が追加登録され、現在 40 消防本部、501 名の体制を保持し、有事に備えている。

また、派遣時の国内における集結要領や、派遣先での救助活動要領の練磨等、事前の訓練が重要であることから全消会の特別委員会の検討結果を踏まえ、より実戦的な合同訓練が平成元年度より実施されることになった。

その後、平成 2 年 6 月に発生したイラン地震災害に、法制化後、初あての国際緊急援助隊として国際消防救助隊が派遣されて以来、平成 3 年 4 月に発生したバングラデシュの

サイクロン災害には、消防ヘリコプター 2 機とともに国際消防救助隊が派遣され、果敢な救助、救援活動を行い、世界各国から高い評価を得たところである。

今後は、これらの活動内容を踏まえるとともに国際救助隊の早期派遣、人員・資材輸送手段及び被災地での車両等の確保並びに被災地と日本との通信手段の確保や装備資器材の更なる充実を図り、世界の隅々にまで迅速に出動できる体制を確立し、我が国の国際消防救助隊の活動内容を更に充実するよう努めている。

6 おわりに

国際化と呼ばれている今日、我が国の消防機関も、国際社会の一員として世界の消防機関との交流や大規模災害に対する支援等、地域住民の安全確保のために、全世界の防災機関とお互いに協力して消防の使命達成に向けて努力することが必要である。全消会もその一翼を担うべく国際化にいかに対応すべきか、積極的に取り組んでいる。